



TITLE:

教室通信

AUTHOR(S):

---

CITATION:

教室通信. Cue 2008, 19: 104-104

ISSUE DATE:

2008-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/57928>

RIGHT:

## 教室通信

昨18年度に学科長を仰せつかった際に16号のこの欄に寄稿させて頂いてから早くも1年半が経過し、学科長としての2年目も終盤にさしかかりつつあります。前回の拙稿を読み返して、あたかも申請書に対する報告書を求められているようで、はなはだ忸怩たる思いながら、学科の近況をお伝えします。

学科運営については、昨年度より学科長公選制を導入いたしました。前回に書きましたように学科のあり方を根本的に再検討することが必要となっており、そのためには従来の回り持ちの当番としての学科長ではなく、ある程度の期間継続性を持って全体を見渡すことが必要との考えからです。まず教室会議の構成員を助手（今年度より教員制度が変わって助教となりました）に拡大し、全教員が教育組織としての学科の運営に参加することをお願いしました。負担が増えて迷惑にお感じの方もおいででしょうし、多数の教授・准教授の前で発言するのは難しいとも承知しておりますが、少なくとも何が問題とされ、どういう議論を経て何が決定されたかを知って頂くだけでも価値があると思っております。次に、学科長の任期を2年（1年の再任可）とし、全教員による1次投票と教授による2次投票の2段階で選出することをお認め頂きました。これには賛否両論がありましたが、見直しを前提に試行いたしました。19年度に継続が承認され、投票の結果非力ながら私が3年目をお引き受けすることになりました。

新たに設置した2委員会のうち、将来構想委員会（小野寺委員長）では、当初入試制度や学科名の変更までを視野に入れて学科のあり方を考えることを目指しましたが、本学ではAO入試導入は困難という状況もあり、当面の活動を「中高校生の電気離れ対策」に絞っております。理科離れ、工学離れ、電気離れという三重苦（？）のもと、今年度は電気電子工学科の入試成績が工学部で最低となり、なんとか学科の実際の姿を中高校生にアピールすることが焦眉の課題であると考えています。特に、我々教員が想像する「高校生が思い描く電気系像」には大幅な修正の必要がありそうです。最近の高校生の多くは、例えば携帯電話を実現するためには工学が不可欠である、ということすら理解できていないらしく、工学部が何をするとところかイメージがつかめなようです。まずは学生の理解を理解することから始めるべく、毎年の新入生にアンケートを行い、高校生の持つ電気電子工学科像を調べると共に、高校や中学との交流を深める方策を模索しています。特にwebによる広報の重要性が明確になり、須田准教授に担当をお願いして受験生向けページの充実にも力を入れています。「工学がなければ何も実現しない」ことを主張することから始める必要がありそうです。

教務委員会（引原委員長）においては、カリキュラムの大幅な見直しを進めています。現状では卒業に必要な専門科目数の約2倍が開講されており、多数を登録して取れるものだけ取る、という傾向が強いようです。アドバイザーが登録科目を制約するよう指導しようとしても「不要なのはどれか」と問われて困るという状況です。3回生までの講義内容を学科に共通の基本的項目に精選して科目数を減らし、すべてを取得するよう指導する方向で検討を進めています。また研究室配属を4回生の講義開始前に決定していますので、各研究分野で必要な知識は4回生科目で取得させる方針です。各専門分野のワーキンググループでシラバスを詳細にご検討頂き、その結果に基づいて全体の構成を検討しているところで、平成21年度よりの実施を目指しています。

入学後の学生の教育については、カリキュラム構成以前の問題として、受動性が根本的問題として指摘されています。例えば、工学部教育シンポジウムで紹介された「学生の評価の高い科目」は、いずれも小テストやレポートへの丁寧な対応など、手取り足取りの行き届いた指導が共通しており、担当教員の間でも「自由の学風」とのギャップに苦慮する声があります。工学部では、今年度より文部科学省の理数学生応援プロジェクトに採択されたグローバルリーダーシップ教育プログラムがスタートしました。これはプロジェクトベースの少人数教育などを核とした、学科横断的なリーダー育成を目的とする試みで、今後4年をかけてコースを制定しようとしています。これとは別に、電気電子工学科内では最近の学生が小中学校時代に工作の楽しみを経験していないことも問題であるという指摘が多く、上記のプログラムの経費を用いて、自主的な工作や実験を促す課外活動支援を行うことも検討しています。

いずれの課題も一朝一夕には解決しない重要かつ長期的な継続性を要求される課題であるにもかかわらず、昨今厳しさを増す教員の評価には結びつきにくいことも大きな問題です。ボランティアの熱意のみでは継続が困難であり、体制の整備が必要です。皆様のご理解と一層のご支援をお願いする次第です。

（文責：佐藤 亨）